様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

事務総長　村手　聡　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　愛知・名古屋2026大会競技会場仮設オーバーレイ基本設計業務委託（その14）

【愛知県庁・名古屋市役所周辺コース始め３会場】

（１）　次のア又はイのうちいずれかを満たしていること。

ア 令和4・5年度愛知県入札参加資格（設計・測量・建設コンサルタント等業務（愛知県建設局・都市･交通局・建築局））を有する者

イ 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査の申請区分「測量・設計」申請業種「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定され登録された者であること。

※本業務の受託を希望する者で、上記の競争入札参加資格を有していない者は、各機関のWEBサイトから入札参加資格申請等の手続を行い、必要事項の入力後、印刷した参加資格審査申請書その他所定の必要書類を2024年1月26日（金）午後5時まで（競争入札参加資格確認申請等の提出期限）に入札説明書10に示す場所に提出し、入札日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

（２）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第１項各号及び第2項各号（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。

（３）　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（４）　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（５）　公告の日から落札決定までの期間において、愛知県又は名古屋市から、「愛知県会計局指名停止取扱要領」、「愛知県建設工事等指名停止取扱要領」及び「名古屋市指名停止要綱」に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

（６）　公告の日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。

（７）　国税及び地方税を滞納していないこと。

（８）　次のいずれの要件も満たす者であること。

ア　過去15年間（平成20年4月1日から参加表明書を提出する日の前日まで）で、次のいずれかの建築物で延べ面積3,500㎡以上の建築工事（新築、増築、改築又は改修に係る部分の延べ面積（同一敷地内、同一用途での複数棟は、その延べ面積の合計を認める。））に係る基本設計又は実施設計について元請けとして行った実績（完了した業務に限る。）があること。なお、設計・施工一括方式による元請けとしての契約の場合で、基本設計又は実施設計について業務内容及び完了が明らかなものについては、実績として認める。また、共同企業体の構成員としての実績（出資比率は問わない。）も認める。

一　運動施設

二　公共施設（建設業法第27条の23第１項に定める建設工事によるもの）

三　国内で開催された又は開催が予定される大規模国際競技大会（国際オリンピック委員会又はアジア・オリンピック評議会が主催する大会若しくは各競技の国際競技団体（国際競技連盟）が主催するもの）における競技会場（仮設整備又は既設改修に係る部分の床面積の合計が3,500㎡以上のものも認める。）

イ　令和4・5年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局における入札参加資格者名簿における「設計」の総合点数が160点以上であること、又は令和5・6年度名古屋市競争入札参加資格の認定において、申請区分「測量・設計」申請業種「建築設計・監理」で、総合点数が70点以上であること。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。